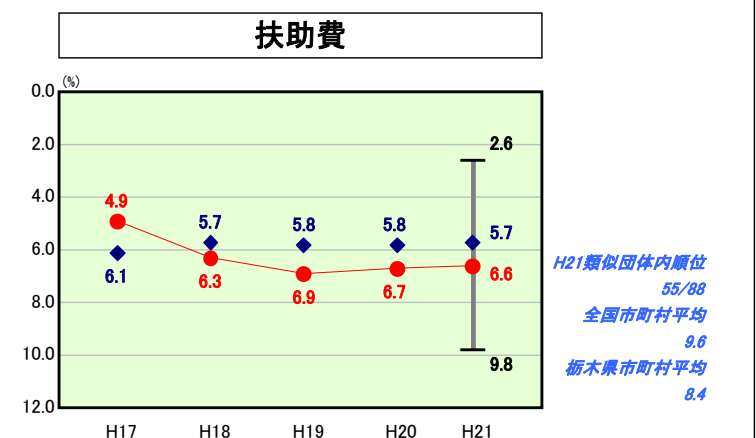
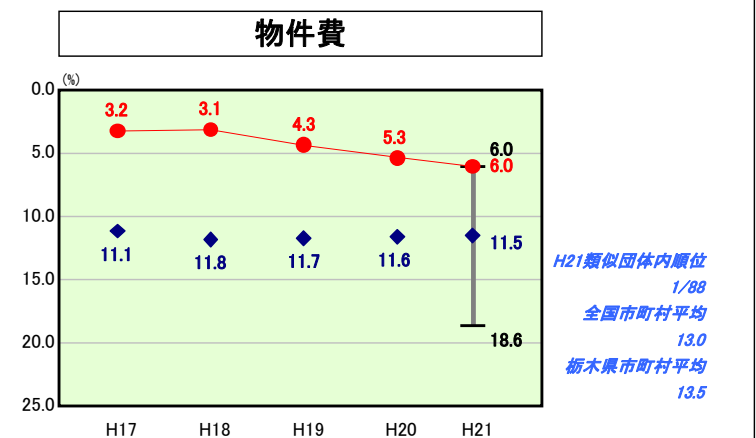
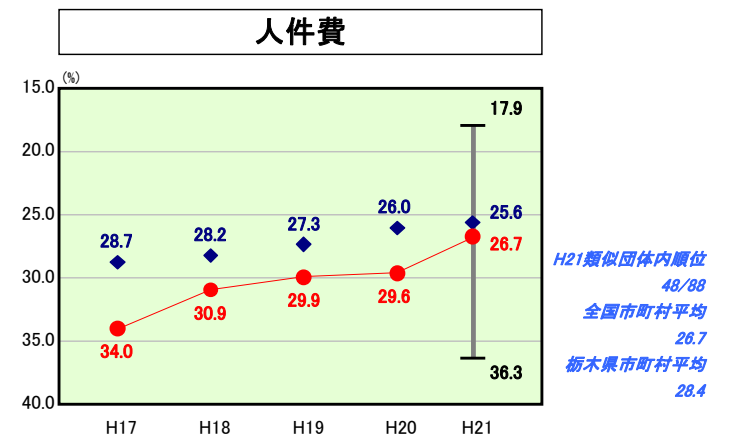
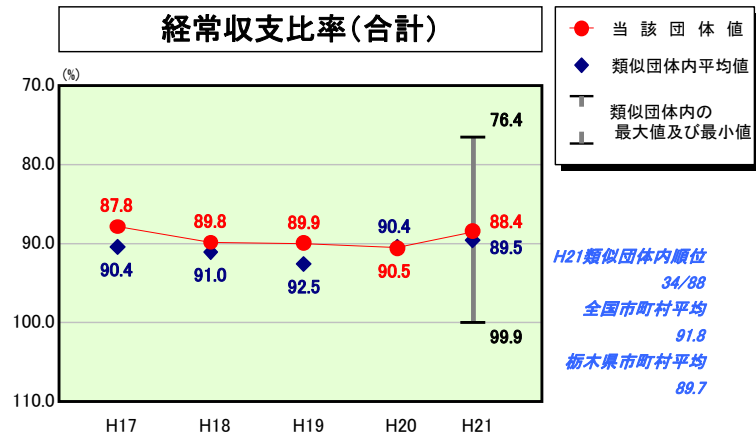
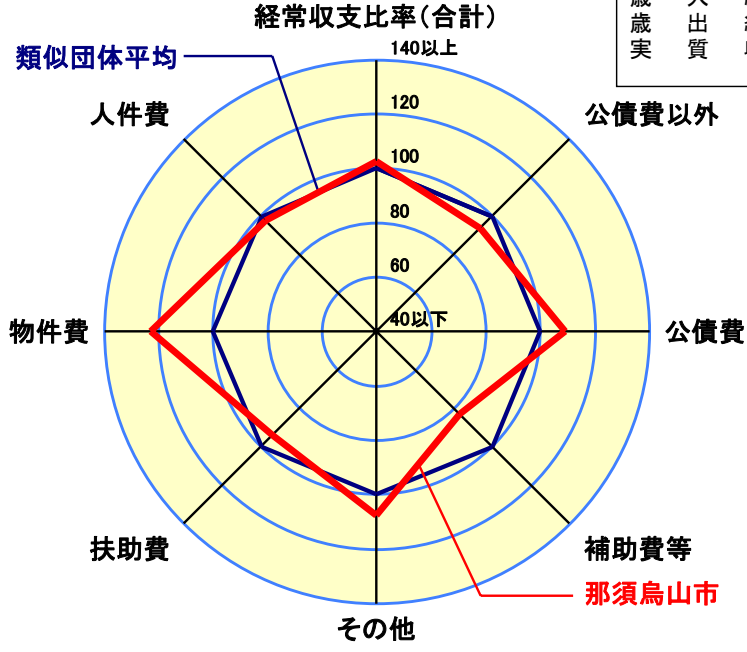


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,302人(H22.3.31現在)
面積	174.42 km ²
標準財政規模	8,161,972千円
歳入総額	13,290,043千円
歳出総額	12,735,016千円
実質収支	508,740千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員給をはじめとした人件費の水準が類似団体と比較して若干高いため、類似団体と比較した職員数は少ないものの、経常収支比率の人件費分が高くなっている。しかしながら、集中改革プランに掲げた取組の実施や、その実績も前倒しで上っており、年々その差は小さくなってきている。今後も集中改革プランに基づき、職員補充率の減で平成27年度には人口1,000人当たりの職員数8.3人を目標に、アウトソーシングの推進、給与制度・運用・水準の適正化を図りながら人件費の抑制を図っていく。

【物件費】
 類似団体平均と比較し大幅に低い数値である。集中改革プランによるアウトソーシングの推進や、指定管理者制度の活用による各施設の維持管理費の競争原理に伴うコスト削減効果が見込まれることから、今年度のような低い水準で推移すると期待できる。

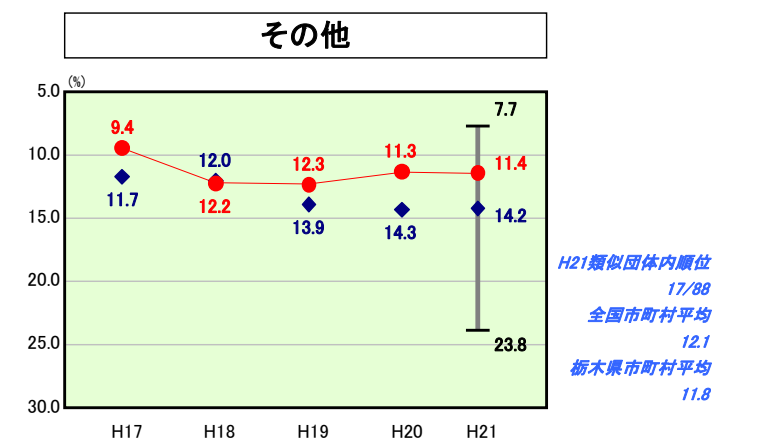
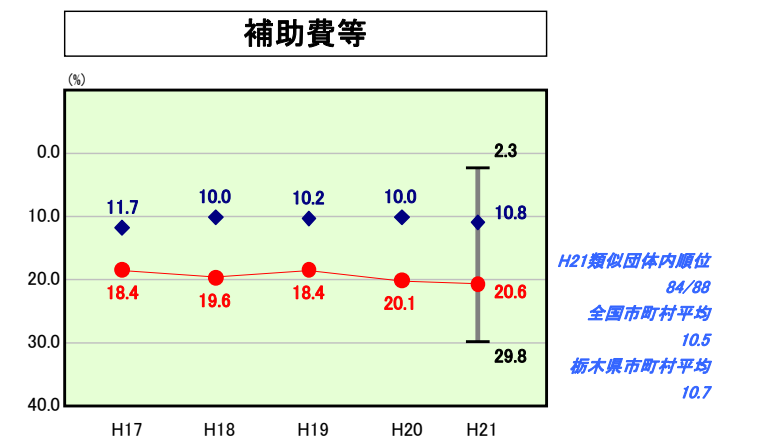
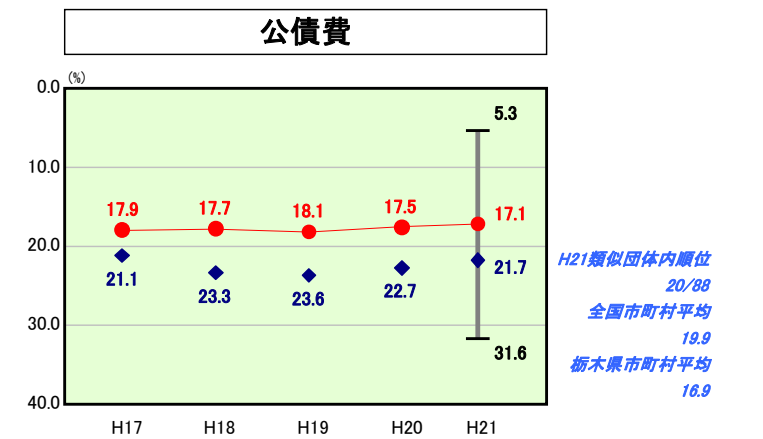
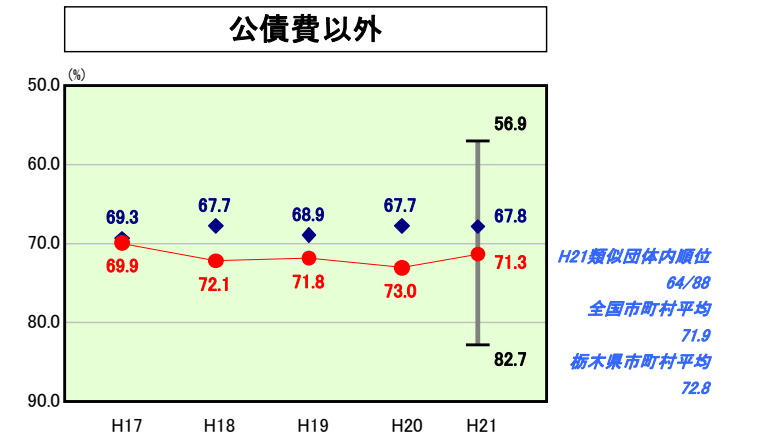
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して平均を上回っているが、平成20年度に対しては生活保護費の減等により0.1%減となった。今後も社会福祉費や児童福祉費等が増加傾向にあるため、資格審査の厳格化や単独による特別加算等の見直しを進め可能な限りコストの削減を図っていく。

【公債費】
 普通会計での償還金はピークを過ぎており、類似団体平均を4.6%下回っている。また、対前年度比では0.4%減となっている。今後も数年は減少傾向が続くが、平成17年度より合併特例債を発行しており、その償還が始まる頃から減少幅が小さくなるものと推計されている。今後ともプライマリーバランスを意識し、後年度に過大な負担を残さないよう、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

【補助費等】
 類似団体平均を大きく上回ってしまうのは、一部事務組合の負担金によるものである。ゴミ処理、消防業務及び病院事業等、経常的な業務に係る負担金であるため今後も高率で推移すると思われるが、負担金の精査を行うことで可能な限り削減に努める。

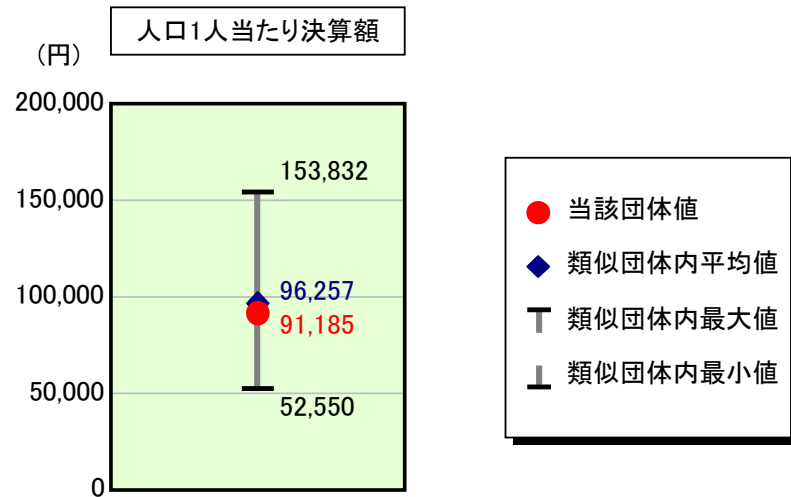
【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。中でも、国民健康保険は合併した平成17年度は不均一課税としたものの、翌年度にあたる平成18年度は税率を低いものに合わせたため、赤字補てんが必要になった経緯があったが、平成20年度より国民健康保険税の税率改正を実施し、税額を引き上げたことから繰出金は減額となった。また、他の公営企業会計においても独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図ることとし、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 人口一人当たり決算額が大幅に増加したのは、老朽化した小学校体育館の改築と、中学校体育館の耐震改修を行ったためである。今後は、公立学校施設の耐震化事業を実施していくため増額傾向となる。しかしながら、税収の大幅な増加は見込めない状況であるため、集中改革プランにあるとおり事業の必要性、緊急性等の観点から優先度の高い事業を実施していくこととし、普通会計歳出全体の削減につなげるよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



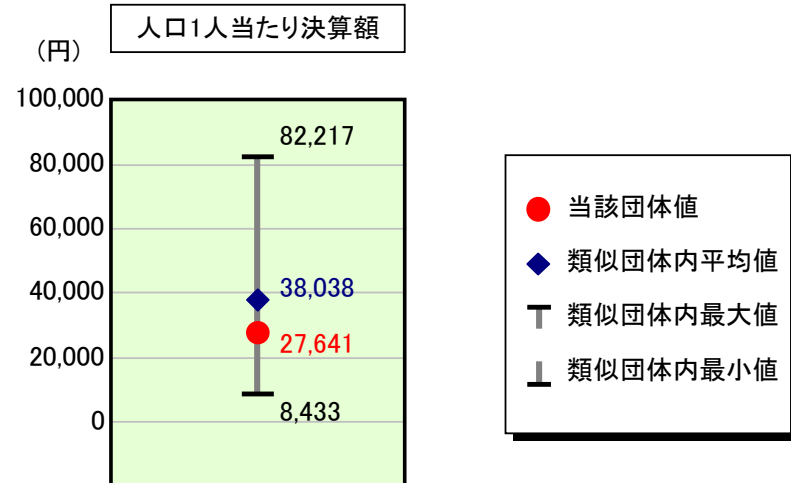
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,280,740	75,267	88,199	▲ 14.7
賃金(物件費)	130,022	4,291	6,018	▲ 28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	542,682	17,909	6,498	175.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,415	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,538	1,833	1,881	▲ 2.6
▲退職金	▲ 245,879	▲ 8,114	▲ 11,046	▲ 26.5
合計	2,763,103	91,185	96,257	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	9.84	▲ 1.26
ラスパイレス指数	97.9	96.0	1.9

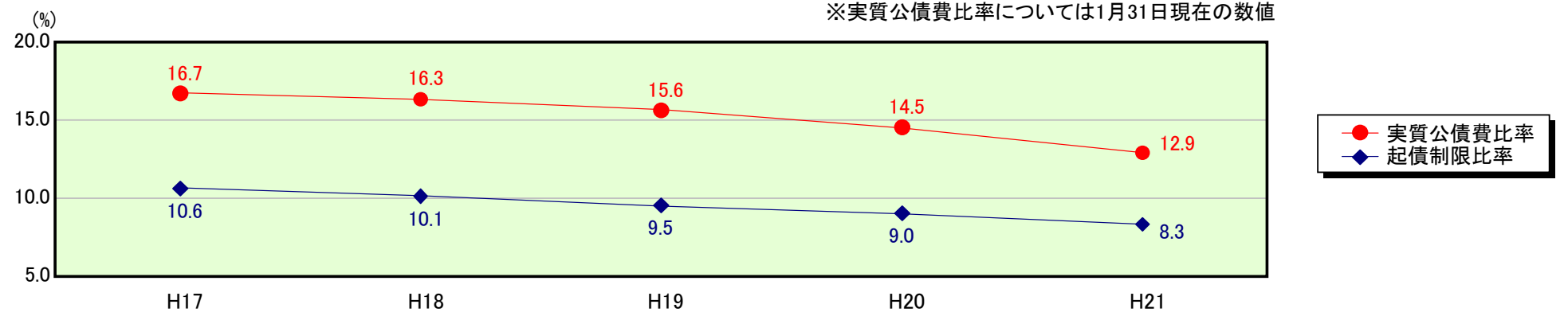
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

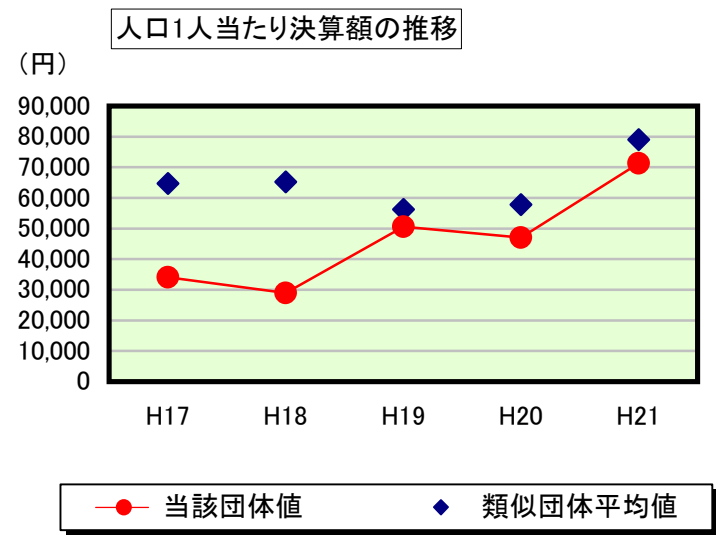
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,368,192	45,152	69,677	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	266,947	8,810	21,063	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	282,516	9,323	4,675	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,294	637	2,497	▲ 74.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	2	17	▲ 88.2
▲特定財源の額	▲ 1,891	▲ 62	▲ 4,790	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,097,529	▲ 36,220	▲ 55,122	▲ 34.3
合計	837,575	27,641	38,038	▲ 27.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,078,192	34,079	-	64,690	-	-
うち単独分	833,855	26,356	-	39,427	-	-
H18	910,794	28,994	▲ 14.9	65,235	0.8	▲ 15.7
うち単独分	625,893	19,925	▲ 24.4	35,265	▲ 10.6	▲ 13.8
H19	1,567,143	50,615	74.6	56,233	▲ 13.8	88.4
うち単独分	685,744	22,148	11.2	32,240	▲ 8.6	19.8
H20	1,443,583	47,033	▲ 7.1	57,848	2.9	▲ 10.0
うち単独分	794,268	25,878	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,160,669	71,305	51.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	900,202	29,708	14.8	46,014	37.5	▲ 22.7
過去5年間平均	1,432,076	46,405	20.8	64,603	5.3	15.5
うち単独分	767,992	24,803	3.7	37,283	4.4	▲ 0.7